

## 1. 第7回協議会でいただいたご意見への対応

① 目標値について、平成29年を最終的な目標値とするのではなく、通過点として中間的な目標値という考え方で取り組む表現としてもらいたい。

➤ 計画期間の令和12年度の目標値として設定し、中長期的な将来を見据える旨を追記。 ⇒P49

② 目標値の設定理由について教えてほしい。

➤ コロナ禍及びH30豪雨災害前のH29の水準に回復させる旨を追加。 ⇒P49

③ 目標指標について、「通勤・通学のバス利用者数の割合」など、分かりづらいのではないか。

➤ 平易な表現に修正。 ⇒P51

## 2. その他変更点

④ 「指標6-2：自転車駐輪場の利用台数」について

➤ 実態を再調査し、現況値を修正。 ⇒ P51

⑤ 「指標7-2：公共交通事業の収支」について

➤ 現況値について、阿戸線の最新の収支状況を反映 ⇒ P51

⑥ 「計画の実現に向けて」について

➤ 公共交通における多様な関係者との共創に加え、立地適正化計画等との連携や民間事業者が有するノウハウや技術を活かした官民連携手法の検討について追記 ⇒ P53

⇒上記を反映した計画書によりパブリックコメントを実施

# 第7回協議会の意見と対応

## 3. その他委員より頂いたご意見等

⑦ 目標指標について、「通勤・通学でバスを利用する人の割合」や「買物・通院で公共交通を利用する人の割合」は、該当する世代や対象者を分母とする方がよいのではないか。

➤ 以下の通りに変更。

- 「通勤・通学でバスを利用する人の割合」・・・分母を「15～64歳の居住人口」に変更。
- 「買物・通院で公共交通を利用する人の割合」・・・分母を「15歳以上の居住人口」に変更。
- 「公共交通幹線軸のバスを利用する人の割合」・・・分母は「全世代の居住人口」のまま（変更なし）
- 「公共交通を利用する人の割合」・・・分母は「全世代の居住人口」のまま（変更なし）

➤ また、現況値について住民基本台帳の人口を用いていたが、国勢調査をもとに推計した将来人口（令和12年：21,000人）と整合を図るために、国勢調査をもとに住民基本台帳で補正した人口を適用

⇒P51

⑧ 「事業2-①町内の移動手段の改善」について、若者や子育て世代、高齢者などの利用者に応じた料金施策などの利用促進策は、町内の移動手段に限らず、町外への移動に対しても検討するべきではないか。

➤ 若者や子育て世代、高齢者などの利用場面に応じて、経済的負担の軽減や付加価値の向上を図ることを目的に、「事業3-③料金施策の導入検討」として記載。

※パブリックコメント時に事業3-③としていた「公共交通を利用した観光促進策の検討」は事業3-④に変更。

⇒追加：P34,35,42,47

削除：P38,41,43

⇒上記についてパブリックコメント後の修正として計画書に反映

# 第7回協議会の意見と対応

## 4. その他変更点

⑨「公共交通の課題（時代の潮流）」について

➤ マイナンバーカードの交付率について最新状況を反映。 ⇒P27

⑩「指標6-3：矢野駅での接続便数の割合」について

➤ 最新の時刻表をもとに精査。 ⇒P51

⑪「推進体制」について

➤ 複数存在する協議会の統合により、一体的な議論を展開する旨を追加。 ⇒P54

⑫「附属資料」について

➤ 附属資料の「地域状況」、「公共交通の現状」について、記載項目の精査及び、本編への追加記載などによる再整理。 ⇒P9,18,26

⇒上記についてパブリックコメント後の修正として計画書に反映